



内閣府（防災担当）

洪水・高潮氾濫からの大規模・広域避難検討 ワーキンググループ（第2回） 議事要旨

1. 日時

平成28年12月22日（木）10:00～12:00

2. 出席者

田中主査、朝倉委員、宇賀委員、大原委員、片田委員、加藤委員、菅井委員、辻本委員、山田委員、浅野委員（山村委員代理）、田邊委員、多田委員、行政委員（内閣官房（国土強靱化室）、警察庁、消防庁、国土交通省、気象庁）
加藤政策統括官（防災担当）

3. 議題

- (1) 江東5区における検討状況
- (2) 域内避難の改善策

4. 議事要旨

○事務局及び関東・中部・近畿の各地方整備局から検討状況について説明した上で、各委員より主に下記についてご意見をいただいた。

- ・大規模・広域避難の検討を進める上で、全体の仕組みの設計が必要となる。全体最適を図るため小分けに課題を分けて、その部分最適をした上で全体に組み直すという検討手順をとっていると理解している。部分から全体に組み直した際に、齟齬をきたしていないか等を確認しつつ、行きつ戻りつの議論となる。このような議論のプロセスを社会に理解してもらい、そのためのデータをどうそろえていくか、どう伝えていくかということが重要である。
- ・まずは基本的な考え方を整理することとし、避難計画や排水計画等が計画どおりにならないことも考慮した対策を、別途考えておく必要がある。
- ・江東5区全体での整理に加え、各自治体単位における実現可能性の検証が必要である。
- ・広域避難に要する時間の算定と、それに基づいた避難開始の判断・伝達について、検討が必要である。

- ・立退き避難の対象については、堤防沿いや水没する住宅の存在も考慮が必要であり、広域避難に必要な時間を算出した後に、全体バランスから見直すことも必要である。
- ・域内避難対策については、避難施設のライフラインの耐水状況についての実態調査を実施するとともに、域内避難の対象はどのような属性の住民とすべきか、民間施設を避難先とする場合の法的責任等について検討を深め、短期対策に加え、例えば浸水に対して安全なまちづくりをしていく等の中長期的な観点からの対策も検討することが必要である。
- ・排水施設の増強や耐水対策の必要性を検討するため、それらの効果を引き続き検証していく必要がある。

以 上